

## ユーロ危機の経過と諸影響

今井正幸  
国際開発研究者協会会長

2008年顕在化して今日まで継続しているユーロ圏の金融・財政危機は2012年に至っても回復の兆しはなく、日本のマスメディアと専門家の解説ではユーロ圏の経済危機は根本的に治癒して安定的な経済成長の路線に乗るであろうという説はほとんど見当たらない。日本ではヨーロッパには心理的距離感からか、その危機を対岸の火事的な捉え方が付きまとっているように見える。

この論文ではユーロ圏諸国が採用している個別の経済対策やEUの総意としての政策の効力への評価などはさておき、経済統合とEUの有する根本的問題を考察してみたい。

### 第1部 ユーロ圏内の問題点と対応の諸政策

#### 1 財政的統合

危機の当初から、今回の危機の打破、克服にはユーロ圏諸国の財政の統合が不可避免的に必要でありそれが出来なければユーロはメルトダウンするであろう。このラディカルともいえる解説は相当数見られた。(浜矩子「EUメルトダウン」ほか時事評論など多数)確かに、自分の過去の論文でもしばしばユーロ圏では財政が手つかずのまま通貨だけを共通化して、そのまま健全に継続できるものであろうか、と疑問を呈してきた。しかし、また現実論に戻ると財政の共通化は現時点では到底実施できるものではないとしか言えなかった。各加盟国の経済状況が異なる以上にその社会構造、社会システムが異なるのであるから、例えば、社会保障の給付などを一律化することなどにつき各国内で国民のコンセンサスを得るにはどれだけの期間を要するか見当もつかないとしか言えなかった。

しかし、また一方で財政のうち歳入だけでも共通化できないか、と考えを巡らせてみた。各国政府の国内の税率は異なり、この税収のほうを平準化するように変更することは国内で相当な政治的な変動を引き起こし、国民の合意は容易には得られないだろう。つまり米国の連邦税の性格を有する直接税の標準化もEUでは実現は極めて困難であると思われる。そこで歳入の1形態である国の借金だけを共通化できるのではないかと考えてみた。筆者の予想どおりなのか、ユーロ参加国ではEU債を発行しようという案が提示され討議された。この際、負担が重くなるドイツの反発は予想されたところであった。しかしユーロ圏内で経済的には最大の受益者になってきているドイツは何時までもEU共通債に反対を続けられないで何等かの妥協をするであろう。この国債発行の目的は要するに信用が低下してきている国—ギリシャ、ポルトガル、スペインに加えてイタリアも数えることにする—の国債の裏付けとしてユーロ加盟国全体が責任を負う債券を用いることにするという1点にある。われわれの論理より感覚でみると、ヨーロッパ諸国の集合体であるEUの意思決定はいかにも遅い。危機に対応する具体的な対策を実施する以前にメルトダウンが発生す

るのではないかと危惧されることがきわめて多い。しかし、彼らの行動の歴史を紐解いて再考してみると、どの様な危機が発生しても最後には共同体の全員が何らかの妥協により整合性のある行動となって、共通の利益を図れるように結実しているように思われる。とは言え今回の長引く危機に対しては過去には取りえなかった例外的な措置の実施も十分考えられる。翻って加盟国間で財政政策について相互の協調を図るべく協議は行われてきたが、基本的に各国の主権下に運営されてきた財政を共通化させて EU 本部が財政の全課題を決定し運用するのはまだまだ数年先の課題であろう。

参考として判断材料となるのは米国の連邦制度であろうか。米国連邦の形成過程をみると state として連邦に加盟するには準加盟の形態で 1-2 年過渡期を置く等の措置をとるとか出発点の 13 の states から加盟者が増加していくには相当の時間を要していることが判る。また連邦を形成して行く各 state は連邦に加盟する時点では、まだ近代国家としては未成熟の状態であったから連邦を形成することが可能であったという要因をも見て取れる。財政の共通化は租税権という各国の主権を中央に移譲することを伴うわけであるが、米国の連邦税に類似して EU 税としては一部分の直接税を納め、各国の運営は地方税の形で大部分の租税は各国の主権に委ねることになるのではないかとと思われる。ただ現時点で即時、財政の統合が行われなければユーロ圏はメルトダウンするとなす説は極めて極端であり、それではユーロの出発点から今日までこのシステムが継続した事実の説明がつかない。

## 2 加盟国の離脱

EU もユーロ圏も同じく入会の条件は相互の合意で定められていたが、離脱の規定や条件は定められていなかった。この事実をもって離脱国は出ないとか離脱国が生じた時は全体が崩壊するときであると論じるものもある。しかし人間社会が作り上げたものは人間社会が変更できない筈はないという基本認識にたてば、この問題についても変更はありうると考えても非合理ではない。ギリシャの離脱の可能性はしばしば論調として日本では時事評論家、増田俊男などが言及してきている。ユーロ圏の立場と個別の対象国のそれとを区別して考察してみると、ユーロ圏としては離脱国が発生すると全体への国際社会からの信用が毀損されユーロの地域内基準通貨としての信認が揺らぐなどそのダメージは想像以上に大きいものとなるだろう。しかしユーロ圏そのものが消滅するほどの打撃とはならないであろう。従い、ユーロ圏加盟国の間ではギリシャが圏内から脱出するシナリオも想定する選択肢として検討している。だがギリシャ 1 国が離脱してもユーロ圏が崩壊することにはならない。それは各国の経済規模、安定性など全ての要素を総合して考察すれば判断されることである。

翻って対象者としてのギリシャにとって共通通貨圏から離脱してもどの通貨を採用し通貨と為替の管理を自国の主権のもとに取り戻せば危機状況から脱出できるのか。この仮定を理論的に考察してみよう。

ギリシャは昨年末（12 月 7 日）には 2012 年度緊縮予算案を議会で賛成 258 対反対 41 で可決し。財政赤字を GDP 比 5.4%まで縮小すると想定したが、その後もドイツに EU 支援に

伴う条件を緩和することを申し出て交渉するとか、EU本部によるギリシャの財政監督は拒否するとか今年度に入っても様ざまな形でEUに抵抗ないしは交渉を続けている。実際にギリシャは離脱せざるを得ないとした場合ではその得失はどうか。ユーロ圏内から離脱すればギリシャ自身の過去の債務は支えを失って市場における信用が失墜する。加えてユーロ建てで国債を発行して財政を支えてきたわけであるから、自国通貨、ドラクマの為替相場が墜落すると必然的にユーロ建ての債務の負担は激増する。不払いが生じた場合を想定すると、国家債務不履行は当該国の置かれる国際的位置はどのようになるのか想像がつかない。小国のアイスランドが自らを売りに出したが、そのような行動がとれるのか否か、ギリシャや南欧諸国の場合はこれほど極端な行為は取れないとすると、離脱の選択肢は容易には考えられない。ギリシャ国民の世論調査では80%の国民はユーロ圏離脱反対であったという。自らが離脱の選択肢をとおり、為替相場で安くなった自国通貨ドラクマで輸出促進を図る想定とは空絵事であろう。従って今しばらくはユーロ圏の国際的協調に待つしかないのではなからうか。ただ債務返済危機が一応の解決の見通しを得たのちに再度、加盟条件の検討を行うような対応はありうるかもしれない。しかし、今回の危機は長期化していることに加え基本的に経済構造の視点から無理な加盟国を参加させたという反省もあるので、ギリシャのユーロ圏からの離脱という選択肢もあるという仮定で加盟国の会議は検討を継続している。(資料1 p, 8)

### 3 問題のありか

ここで再度、欧州の危機を総括的に振り返り問題の発生原因またはその後の経緯について説明を試み、続いて次章で現在の主な対応策を考察してみよう。これらの情報は参考としては資料、1, 2 記載の伝説文献を用いた。まずユーロが流通し機能し始めた段階では、約10年間は支障を生じないで、国際金融として多くの点で期待をもって運営されてきた。欧州内部で北部の豊かな国々から資本が南部に移動する事によってユーロ圏の国々の間の格差が縮小し始めたのか。或いは、経常収支の不均衡は金融共同体の内部ではさして大きな問題にはならない。あたかも最適通貨圏という理論の存在を忘れさせるほど楽観的なムードがEU圏内にあふれた。(資料1, p. 5)

国際市場では為替相場の大きな変動が2003年ごろから2007年まで続きユーロは対ドル相場を大きく上げていた。ユーロが強すぎるのではなく、ドルが安いのであり、同時に米国の金融資本によって意図的にユーロを高くする動きが数年継続したと解釈される。しかしユーロ圏内の国、なかんずくドイツのように産業の国際競争力の強い国にはユーロ圏内の輸出市場があり、輸出産業には決定的な打撃を与えることはなかった。(参考; 資料2, p. 18)

その間にもいざ何らかのショックが到来したら、それに耐えうるようにEU内で共通の政策が取れるかという疑問は常に内部から発言されていた。そして2007年ごろから事実、成功の重い代償ともいえる形で米国発の金融危機とそれに続く経済不況がやってきてEUに直接影響を与えた。その時から、なぜこのような急激な危機が発生し急速にユーロ圏内

の他の国に伝播したかという議題と、またこの様な危機を再度生じないためには何が必要か、などの課題について多くの議論が行われてきた。

ユーロ圏の経済・金融の世界では単純化して考察すると、共通通貨の導入によりまず為替交換コストがゼロになったメリットがあり、また資本の豊富な国から低所得であるが成長の見込める国には一定の見込みがある期間は資本が流入した。しかしこれが過剰になると経済のバブルを呼んだ。

ユーロ圏内で相互の投資が製造部門に入ればよいが、資金流入と製造業の成長は一致はしないので不動産部門に流入し或いは株式市場に入ったが、住宅バブルは間もなくはじけて不動産市場では価格が暴落した。この経験は多くの国で知られていたが、適切な政策による市場の誘導が上手く機能しないかぎり不動産バブルは必然不可避免的に経済・金融市場を混乱させる、またその復旧には長期の時間を要する。

各国間の経済的不均衡がより拡大した経緯をみると、ユーロ圏では調整機能が働かず金融市場での不均衡を拡大した。次の諸点が指摘され得た（資料1：p, 7）

- ① 国の首脳は短期的視野で計画性を欠いた歳出を行った。また財政政策において不測の事態に備えることを怠った
- ② 労働と生産の構造は変革できないままでコスト高をもたらし、物価スライド型の賃金は物価高を招いた
- ③ 金融市場は市場の規律を定着させることが出来なかった
- ④ ユーロ圏内での経済政策の調整が着かないために経済格差から不均衡が継続した。ギリシャ危機から幾つかの国が経済成長路線を取れないのが不均衡が継続する原因だと考えたが、ユーロは地域間の不均衡を是正するような機能を持つ単一通貨ではない。

通貨統合の機能を改善する議論は多く行われたが、いまだ決定的な方策は判っていない。最適通貨論では物価と所得の平準化を重視しているように、ユーロ圏では為替の交換比率と各国別の金利を無くすることによって加盟国の経済的平準化を図り、労働の移動と財政の各国間での移動が柔軟化する事を期待したが、米国発の世界的危機が来たとき、これらの期待は満たされ得なかった。実際、最後の貸し手になる当事者がいなかったり、支払準備金が不足している国の債券に対して投機筋が攻撃をかけた時にそれらへの対応が出来ないという問題が生じた。（資料1 pp. 6-7）

加えて米ドルの関与、すなわち米国の金融と金融機関がこのユーロ危機に直接影響を与えている事実を明記しておかねばならない。ギリシャ危機を招来したときの米銀ゴールドマンサックスがギリシャ政府に財政報告を粉飾するように誘導した行動などは責任の所在というよりも現実的な事実として認め、今後危機の再発を防ぐ方策を考察しなければならない。2009年ごろのEU内でのギリシャ政府と米国銀行への非難のうち米銀への批評は時間とともに薄れたが、法外な手数料を2度にわたってギリシャ政府から徴取するなどこの危機発生の重要なアクターであったことは間違いがない。

ここでメディアの報告ではその時折に金融危機、財政危機、経済危機の各々の問題を論じ、個別に原因や対策を論じている傾向があることを付記しておきたい。実際にはこれらの危機は同時並行的に生じたり、相互に原因と結果となるような相関関係が理論的にも経験的にも知られている。つまり経済関係の悪化、バブルとか不況とかが続くと財政出動によってこれをカバーする必要が生じる。それは忽ち財政赤字につながり国債の発行増は金融増を招き過剰な流動性は不動産投資など物価上昇とは別のバブル型投資を誘発する。財政赤字の増大、国債の累積増は即ちソブリンリスクを引き起こす。またこれらの金融をベースにする危機は隣国へ、国際市場へと素早く伝播するのがグローバル時代の必然的な趨勢である。EUのごとくグループを形成して運営するとその伝播する速度、深化もより増幅するのであろう。しかしユーロ圏は自主的解決に多くの行動を行ってきている。

#### 4 主要な対応策

EUは先述したような問題に対応すべき幾つかの方策を採ってきたが、ユーロ圏の国に生じた金融・経済の諸問題は要因も多く、根本的には金融、不動産バブルが根本となっている性格からしてその回復、修復には相当の時間が掛かると言える。最近時に共通のコンセンサスとしてユーロ圏全体として、またメンバー各国が一致して協力しようとしている方策のうち主要なものを以下の4点について述べることにする。

##### ① 財政規律をより厳しくする

この原則はユーロ採用の当初から提起されているが、2011年のユーロ圏の各国で新規の条文により強化された。実質的には①財政均衡をはかる規則を定める②監督機能を強化する③危機に際しては財務移転が自動的に行えるように定める

##### ② 金融危機に対するより有効な手段を取る

ヨーロッパ安定協定の条項に従い危機に陥った国は保証か借入の形態で他の国から援助を得ることが出来るようにする。もっとも基本的に金融の信頼の喪失というリスクに対しBCEは最も有効な効果を得るような役割を担う。短期的にはともかくとして長期的には財政の統一という信頼ある制度を創造して行くであろう。

##### ③ 産業の競争力の増強

従来、物価と賃金水準を国際競争力のあるものにするという観点でのユーロ圏内の国の間での協議が不十分であった。雇用については企業レベルまで権限分散を行い競争力の強化を目標に労働市場の改革を図る

##### ④ ユーロ圏内での財務保障

弱体化した公的財政当局と民間銀行が騙し合うような悪しき循環を断ち切る。新たな経済的不均衡を予知できるようにユーロ圏のレベルで経済政策を共同で練り上げるシステムを作り上げる。金融の規則を共通化しユーロ圏レベルでの行政権限を創造する。

これらは最近時まで EU 内で議論され逐一実行に移されてきた原則的な方策である。以上はユーロ圏内の政策努力であるが、援助する側への方策にも幾つかの改善点が考えられる。ギリシャ危機への対応策は、これまで欧州委員会・IMF・ECB が条件として課してきたのは緊縮財政でありその対象は公務員削減や社会保障費削減などの国民に負担を強いる財政・経済緊縮政策であった。財政赤字の削減策は公務員削減や社会保障費削減などによるのではなく、多国籍企業への課税強化、タックスヘブンの廃止、富裕層への増税、軍事予算の削減などでも為すことが出来る。国民だけを直撃する緊縮策は不況を深刻化させるだけで、ギリシャ危機ほか他の不況に悩む諸国の問題を解決できるとは考え難い。これら課税対象の改変は米国もフランスの新政権も一部分実施したが、これらが EU の共通財政政策の基本に据えられれば、EU の共通財政政策自体が確立されるのに大きく寄与すると言える。

## 第 2 部 欧州金融・経済危機(ユーロの危機)の国際市場への影響と近い将来の展望

冒頭に述べたように、我が国におけるこの問題に関する論調はほとんど悲観論で覆われているといえよう。またその影響については、ヨーロッパ諸国だけでなく、日本を含むアジア地域、世界全体に景気低迷、金融不安などの悪影響を与えていると論じているものが多い。事実、ヨーロッパの不況から来る輸入減は即、中国の輸出低下を招き、そのため中国への輸出に依存している日本、他のアジア諸国も不況に陥っていると説明されている。ある地域に観られる危機、深刻な問題が国際市場に与える影響は広汎に及びその各国、各地域間の関係も一律に論じきれない性質のものである。しかし、ユーロ圏を形成する経済圏の世界経済に占める位置は半世紀に亘って重要なものであり、国際的な市場や制度の方向付けには常に主導的な役割を果たしてきたことを鑑みると現在まで継続した EU の財政・金融・経済的危機はユーロ圏が受けた大打撃であり EU 発足以来の最大の危機と言っても誇張ではない。ただ一足飛びに結論に言及する必要があるならば、仮にユーロ圏から離脱する国が発生してもユーロ圏は存続するであろうし、60 年を掛けて営々と結束を積み上げた EU 参加国はしばしば足並みが不揃いになっても、80 年前のごとく、各国が近隣窮乏策を用いて自らだけの延命策を取り、果ては戦争という非合理的破滅的な道を取るような国は出てこないであろうと言う事でありこれは単なる楽観論ではないと思われる。問題は欧州の危機に影響を受ける他の地域の動向である。この課題について、筆者の独断をもってしても考察し加えて簡単な将来の展望を記述してみよう。

### 1 米国と日本

この国は、現在まで継続した不況を回復し均衡した経済運営を行う見通しを得るにはもともと難物な対象である。もともと欧州の危機は米国発の金融危機および金融システムの模倣を起点にしているのは事実である。ユーロの低迷は米ドルの高揚につながるから米国が意図的にユーロ危機を演出したとなす論もあるほどで、その利害関係は複雑であるがドルとユーロの競合関係は認識しておく必要がある。米国は自らの経済復興が焦眉の課題であ

るから、欧州の危機の援助に回る余力がないかもしれない。ただ、米国は実経済の回復が問題であり、金融機関や投資機関の救済が目的ではないことを政府の政策関与者が認識して経済・政治の運営に当たる必要がある。2012年の大統領選では民主党が勝利したのは、国民は最低限、景気回復のために戦時経済を引き起こすことは望まないと解釈される。勿論それだけが大統領選出の選択の理由の全てではなく、国民福祉の課題など国内に難問は山積みである。国際金融に関しては米国の金融独占体がこれ以上自己利益の追求に走るのを無制限に放置してはならないだろう。しかし、米国が世界経済回復のために最重要な地域であることは言うまでもない。

ドル金融体制に全面的に依存する日本についてもユーロ危機は実経済面で輸出減などの影響のほか為替相場の円高増幅による不況などがあるが、関連事項は極めて多く詳述は他の稿に譲りたい。

## 2 新興中進国（BRICs）への影響と反応

国際経済社会の中で重要な位置を占めるようになった中進国への危機の影響をみると EU はヨーロッパ先進国の連合体であるから、この地域の経済的不安定化は不可避免的に国際経済に波及した。新興中進国（BRICs）に対してはどうかという設問を置いてみるとこれは明瞭には判明しない性格がある。ユーロ危機に関する英国、米国の評論家は BRICs は論じても、ユーロの危機の影響という観点で論議した形跡を明瞭に示した著書は自分の知る限りでは乏しい。（資料6）新興中進国（BRICs）は勿論この数年で国際社会の中にその存在の重要度を増した国であり G20 という新しい国際的対話集団のなかでも G8 に次いでその動向が注視される存在である。また今日までの国際問題が先進国だけで左右されてきたという反発もありすでに彼等 5 か国だけ（中国、インド、ロシア、ブラジル、南アフリカ）（資料7）の話し合いの場を作っている。しかし、これらを客観的に眺めると先進国グループに比して 3 点大きな差異がみられる。

- ① G5-G8 のグループに比してそのグループとしての対話の期間が短い。つまりグループとしての性格が薄い
- ② これ等の国の通貨は国際市場で取引される主要な通貨の位置を占めていない。
- ③ これらの国の位置づけは各種の要因によって経済的に急成長して中進国の位置を占めるようになったという実状であり、利害関係、地理的要因、政治的要因または歴史的要因などで集団化したものではない。等の点が抽出できる。

そして、とおりわけ第 2 の要因は国際的なある通貨の危機に対して自らが直接的な協力行動をとることに大きな制約となっていると思われる。これら新興国のうち中国は実経済の面でまづ大幅に EU 向けの輸出減となる影響を受けていることは先述のとおりであり、スペイン国債やポルトガル国債を購入すると協力姿勢を示したり或いは逆にギリシャがユーロ圏から脱落する前提で対 EU 政策を考えると複雑な反応をしめしている。外貨準備にしめるユーロの比率もそれほど大きくないから為替相場では問題ないが不況の継続はやはり中国にとって痛手となるであろう。

ブラジルやオーストラリアは自国の通貨に直接影響がない限りそれほど痛手ではないであろうが、ブラジルの輸出市場としてはEUの比重は相当のものであり実経済でのマイナスは否めない。インドも同じ立場であると見做される。別の切り口で彼らが問題にするのはドル現在までの基軸通貨の制度を如何に運用するかまた改善するかにある。

現在までは国際金融市場におけるその量の絶対的なサイズや既に世界中の国が保有している量などおよび慣性の法則から、ドル体制を一举に改変することは為しえないであろう。しかし、中国は貿易を自国通貨[元]で行う比率を上げているとか、基軸通貨をSDRにせよと主張するなど米ドル基軸を必ずしも歓迎しない。これは米ドル絶対遵守の日本の通貨政策などとは大いに異なる。その場合、仲間として協力関係を保ちたいのはEUグループであろうから、ユーロが危機に瀕して価値が下落したりするのは望まない。基本的にはEUが金融・経済危機から脱出するのを望む方針を堅持するであろう。

国際的な動向としてはIMFでの中進国への出資割当を増やし発言力の増大を認めるなどの改変が行われたが、まだまだ米国の比重が高いのでEU支援について中進国の発言に依って事態が収拾されるような状況にはならないであろう。EU危機のなかでギリシャへの援助融資にIMFが融資を継続しないとの発言が報じられるなど現在まで険しい状況がある。しかし、終局においては中進国各国と先進国、米国、欧州は妥協と協調の方向へ向かいEUは危機からは脱出できるのである。

BRICsへの対応またはその存在意義の捉え方という視点では欧州、EUと米国、アングロサクソングループでは極めてデリケートな差異があるように見受けられる。即ちEUは多くの論評、研究でBRICsの存在意義を強調し新しい国際経済運営の重要なアクターとして位置づけているが、米国はBRICsは既に崩壊したと論じている事例などから、これは観察できる。新しい国際秩序における勢力図から両者間にこのような差異があると理解しても大きな誤解にはならないであろう。

### 3 アジア地域、

この地域での枠組みはASEAN+3（中国、日本、韓国）が機能するのが期待されるが、実態は中国とASEAN10か国または日本とASEAN10か国という動きかたをしてきている。つまり枠組みを作りながらそれを活用して次のステップへ進むという共同の行動を政治的な要因で取れないままで推移している。ユーロ圏の不況と財政危機は当然アジア地域に実経済の輸出不振を生じる事として影響を与え続けてきたが、今後も相当期間は同じ状態が続くのではないか。アジアは今世紀の経済の主な担い手とする説または期待は多くみられる。枠組みとしてもASEAN+3に加えてASEAN+6（上記3か国+ニュージーランド、オーストラリア、インド）の活動も近時、顕在化し活発化することになった。ここではEUに類似した制度作りよりも経済的交流の緊密化を歌い上げており現実的には好ましい方向である。アジアの動きの中には積極的にEUの危機への援助を行う意思は見られないが、EUを見放す行動や発言は見られない。

#### 4 ユーロ圏以外のEU加盟国

EU加盟国にはユーロに参画することを希望していた国は旧東欧や中欧などに多くあったがこの時期のユーロの危機に際して見送りの姿勢に変えている。加えて実経済でも不況の影響を受け、多くの国が経常収支悪化などに苦しんでいる。しかしこれらも時間の問題でありユーロ圏の国ぐにが回復すれば、プラスの影響に変化するであろう。財政危機、金融危機、経済不況は三つ巴のごとく同時に並列して生じる場合もあり、相互にそれが原因となり結果となって連鎖し経済状況を悪化させる場合が極めて多い。EUでは共通通貨を用いているためある国の危機は圏内の他のメンバーに伝播する速度も速い。この危機から回復するにはIMFなど国際機関との協調は必要であるが、根本的にはこの圏内で加盟国の相互扶助的協力によって自前で回復するしかない。ユーロ圏周辺の他の欧州諸国はこの協力関係にもっとも強く組み込まれる対象となる。

上述のような各地域への影響を勘案すると今日のように国境を越えて金融が自由自在に動く時代には国際市場はある地域で発生した危機の影響は程度の差はあっても関連する全員が受けることになるのは免れ得ないといえる。ただ半世紀に亘っての経済的な実状の推移をリトレースすると欧州地域は急激な成長はしないが、経済成長が下降に至っても無制限にどん底にまでは下落しない。つまり老熟した経済・社会構造の国ぐにであると見做される。その事実を勘案するとEUの現状は決して楽観を許さないが、またドラスチックに悲観論を並べ立てるのも当を得たものとは言えないであろう。ヨーロッパは必ず何かはやる。そしてこのユーロ出発以来最大の危機ともいえる現在の状況から次の段階へと脱皮するであろう。

##### (主な参考資料)

- 資料1 le Problèmes économiques no 3045 2012 6 6 Documentation française 刊 Paris 《 Crise de l' EURO Regards Extérieurs 》 (ユーロの危機、外部からの視点) 特集号
- 資料2 le Problèmes économiques no 3001 2010 9 1 Documentation Française 刊 Paris 《 l' Europe après la crise Grecque 》 (ギリシャ危機の後のヨーロッパ) 特集号
- 資料3 山下英次 「国際通貨システムの体制転換」,2012,東洋経済新報社
- 資料4 奥田宏司 「現代国際通貨体制」,2012,日本経済評論社
- 資料5 今井正幸・、森彰夫「オルタナティブ 国際政治経済学」,2010,彩流社  
一第2部第3章 地域政治・経済・金融統合 (EUとアジア) ー
- 資料6 デイヴィッド・マーシュ著 「ユーロ」和訳 一灯社出版 2011年刊  
ブレタン・ブラウン著「ユーロの崩壊」 和訳 一灯社 出版 2012年刊  
三橋貴明著,「ユーロ崩壊」,2012年, 彩図社  
これらユーロ危機の資料中、BRICs への影響に言及した箇所はない。
- 資料7 BRICs に関しては以下の資料がある。Foreign Affairs では4か国として南アを省いているが、BRICs の Summit 会議としては5か国が参集している。

- ① Foreign Affairs [Broken BRICs] , Nov/Dec, 2012
- ② wikipedia [2012 BRICs Summit] , March, 2012
- ③ Eurostat [the European Union and the BRICs countries
- ④ EU commission [ EU and BRICs :Challenges and opportunities for European competitiveness and cooperation] in 2012
- ⑤ European Parliament [ the role of BRICs in the developing world] in 2012